

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月17日

【発行者名】 D I A Mアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 敬雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【事務連絡者氏名】 大楽 信雄

【電話番号】 03-3287-3110

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）
（愛称として「オーナーズ・インカム2M」という名称を用いる場合があります。）

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年4月16日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年5月1日および平成24年5月17日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成24年1月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成24年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(略)

資本金の額

20億円（平成24年7月31日現在）

(略)

大株主の状況

（平成24年7月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】**(2)【投資対象】**

<訂正前>

(略)

平成24年1月31日現在、当ファンドが実質的に純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次の通りです。

(略)

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド
（略）	
投資態度	<p>東京証券取引所に上場し、東証 R E I T 指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>東証 R E I T 指数（配当込み）を運用にあたってのベンチマークとし、中長期的に、これを上回る投資成果をめざします。</p> <p>なお、実際に組入れを行う不動産投資信託証券については別に定めるものとし、東証 R E I T 指数の採用銘柄の追加・変更があった場合には、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、投資対象として既に指定されていた不動産投資信託証券を除外したり、新たな不動産投資信託証券を指定する場合があります。</p> <p>不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することをめざします。</p>
（略）	

（略）

<訂正後>

（略）

平成24年7月31日現在、当ファンドが実質的に純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券（R E I T）の銘柄の内容は、次の通りです。

（略）

（参考）当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド
（略）	
投資態度	<p>東京証券取引所に上場し、東証 R E I T 指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>東証 R E I T 指数（配当込み）を運用にあたってのベンチマークとし、中長期的に、これを上回る投資成果をめざします。</p> <p>なお、実際に組入れを行う不動産投資信託証券については東証 R E I T 指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券とし、東証 R E I T 指数の採用銘柄の追加・変更があった場合には、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。この際、投資対象として既に指定されていた不動産投資信託証券を除外したり、新たな不動産投資信託証券を指定する場合があります。</p> <p>不動産投資信託証券への投資は、原則として高位を維持することをめざします。</p>
（略）	

（略）

(3) 【運用体制】

<訂正前>

（略）

上記体制は平成24年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

上記体制は平成24年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（略）

注意事項

イ.当ファンドは、実質的に不動産投資信託証券等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ.投資信託は、金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

<運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

（略）

注意事項

イ.当ファンドは、実質的に不動産投資信託証券等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。これによる損失は購入者が負担することとなります。

<運用評価・運用リスク管理体制>

（略）

上記体制は平成24年7月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

上記は、平成24年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

(略)

< 訂正後 >

(略)

上記は、平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成24年7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	19,962,713,551	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,621,349	0.02
合 計 （純資産総額）		19,959,092,202	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド

平成24年7月31日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	84,067,375,800	96.43
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,110,502,740	3.57
合 計 （純資産総額）		87,177,878,540	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成24年7月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	D I A M J - R E I T オープン・マザー ファンド	親投資 信託受 益証券	日本	15,297,098,507	13,098.95	20,037,585,512	13,050.00	19,962,713,551	100.02

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3)投資有価証券は1銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成24年7月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成24年7月31日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本ビルファンド投資 法人	投資 証券	日本	13,037	757,000.00	9,869,009,000	761,000.00	9,921,157,000	11.38
2	大和証券オフィス投資 法人	投資 証券	日本	33,046	211,369.87	6,984,928,758	212,500.00	7,022,275,000	8.06
3	日本リテールファンド 投資法人	投資 証券	日本	53,155	129,424.80	6,879,574,984	131,100.00	6,968,620,500	7.99
4	ジャパンリアルエステ イト投資法人	投資 証券	日本	8,659	724,000.00	6,269,116,000	740,000.00	6,407,660,000	7.35
5	プレミア投資法人	投資 証券	日本	22,498	278,853.52	6,273,646,392	275,400.00	6,195,949,200	7.11

6	平和不動産リート投資法人	投資証券	日本	118,358	45,604.05	5,397,604,327	46,850.00	5,545,072,300	6.36
7	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	日本	9,175	498,461.69	4,573,385,997	493,000.00	4,523,275,000	5.19
8	積水ハウス・S I 投資法人	投資証券	日本	12,249	334,500.00	4,097,290,500	340,500.00	4,170,784,500	4.78
9	野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	日本	7,583	442,000.00	3,351,686,000	451,500.00	3,423,724,500	3.93
10	森ヒルズリート投資法人	投資証券	日本	10,308	348,198.29	3,589,227,953	330,500.00	3,406,794,000	3.91
11	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	日本	8,157	389,000.00	3,173,073,000	386,000.00	3,148,602,000	3.61
12	ケネディクス不動産投資法人	投資証券	日本	11,779	250,600.00	2,951,817,400	251,600.00	2,963,596,400	3.40
13	M I D リート投資法人	投資証券	日本	13,101	197,900.00	2,592,687,900	192,500.00	2,521,942,500	2.89
14	日本賃貸住宅投資法人	投資証券	日本	60,192	38,471.47	2,315,674,833	39,000.00	2,347,488,000	2.69
15	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	6,649	356,000.00	2,367,044,000	352,500.00	2,343,772,500	2.69
16	産業ファンド投資法人	投資証券	日本	3,635	518,000.00	1,882,930,000	513,000.00	1,864,755,000	2.14
17	トップリート投資法人	投資証券	日本	5,137	437,500.00	2,247,437,500	360,000.00	1,849,320,000	2.12
18	野村不動産レジデンスシャル投資法人	投資証券	日本	4,047	416,542.27	1,685,746,560	416,000.00	1,683,552,000	1.93
19	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	日本	7,135	210,300.00	1,500,490,500	203,700.00	1,453,399,500	1.67
20	フロンティア不動産投資法人	投資証券	日本	2,128	643,000.00	1,368,304,000	639,000.00	1,359,792,000	1.56
21	アクティブ・プロパティーズ投資法人	投資証券	日本	2,632	460,220.06	1,211,299,199	466,000.00	1,226,512,000	1.41
22	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	日本	3,004	396,500.00	1,191,086,000	380,000.00	1,141,520,000	1.31
23	日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	日本	1,479	705,779.12	1,043,847,320	691,000.00	1,021,989,000	1.17
24	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	日本	11,776	88,500.00	1,042,176,000	85,200.00	1,003,315,200	1.15
25	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	日本	804	531,000.00	426,924,000	529,000.00	425,316,000	0.49
26	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	日本	733	159,400.00	116,840,200	152,900.00	112,075,700	0.13
27	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	日本	500	21,278.02	10,639,010	20,930.00	10,465,000	0.01
28	阪急リート投資法人	投資証券	日本	10	366,500.00	3,665,000	355,500.00	3,555,000	0.00
29	大和ハウス・レジデンスシャル投資法人	投資証券	日本	2	560,000.00	1,120,000	548,000.00	1,096,000	0.00

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2)投資有価証券は29銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成24年7月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	96.43
合計	96.43

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成24年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
		分配落	分配付	分配落	分配付
第1特定期間	第1期末（平成16年7月16日現在）	2,314	2,327	1.0612	1.0672
第2特定期間	第2期末（平成16年9月16日現在）	2,862	2,877	1.1266	1.1326
	第3期末（平成16年11月16日現在）	2,912	2,932	1.1685	1.1765
第3特定期間	第4期末（平成17年1月17日現在）	3,000	3,021	1.1538	1.1618
	第5期末（平成17年3月16日現在）	3,246	3,268	1.1674	1.1754
第4特定期間	第6期末（平成17年5月16日現在）	3,343	3,376	1.2189	1.2309
	第7期末（平成17年7月19日現在）	3,710	3,745	1.2584	1.2704
第5特定期間	第8期末（平成17年9月16日現在）	3,956	3,997	1.1795	1.1915
	第9期末（平成17年11月16日現在）	4,933	4,981	1.2202	1.2322
第6特定期間	第10期末（平成18年1月16日現在）	5,232	5,281	1.2792	1.2912
	第11期末（平成18年3月16日現在）	5,014	5,060	1.2997	1.3117
第7特定期間	第12期末（平成18年5月16日現在）	4,856	4,899	1.3464	1.3584
	第13期末（平成18年7月18日現在）	4,133	4,173	1.2431	1.2551
第8特定期間	第14期末（平成18年9月19日現在）	4,075	4,112	1.3279	1.3399
	第15期末（平成18年11月16日現在）	4,180	4,217	1.3782	1.3902
第9特定期間	第16期末（平成19年1月16日現在）	3,338	4,495	1.1883	1.6003
	第17期末（平成19年3月16日現在）	4,609	4,651	1.2950	1.3070
第10特定期間	第18期末（平成19年5月16日現在）	5,969	6,017	1.4959	1.5079
	第19期末（平成19年7月17日現在）	4,871	5,284	1.1793	1.2793
第11特定期間	第20期末（平成19年9月18日現在）	4,122	4,175	0.9352	0.9472
	第21期末（平成19年11月16日現在）	4,362	4,416	0.9603	0.9723
第12特定期間	第22期末（平成20年1月16日現在）	3,660	3,715	0.7982	0.8102
	第23期末（平成20年3月17日現在）	2,999	3,055	0.6505	0.6625
第13特定期間	第24期末（平成20年5月16日現在）	3,656	3,712	0.7861	0.7981
	第25期末（平成20年7月16日現在）	3,221	3,278	0.6744	0.6864
第14特定期間	第26期末（平成20年9月16日現在）	2,854	2,913	0.5795	0.5915
	第27期末（平成20年11月17日現在）	2,082	2,131	0.4232	0.4332
第15特定期間	第28期末（平成21年1月16日現在）	2,109	2,158	0.4323	0.4423
	第29期末（平成21年3月16日現在）	2,023	2,073	0.4048	0.4148
第16特定期間	第30期末（平成21年5月18日現在）	2,150	2,202	0.4176	0.4276
	第31期末（平成21年7月16日現在）	2,741	2,799	0.4772	0.4872
第17特定期間	第32期末（平成21年9月16日現在）	3,388	3,458	0.4881	0.4981
	第33期末（平成21年11月16日現在）	3,111	3,184	0.4255	0.4355
第18特定期間	第34期末（平成22年1月18日現在）	3,194	3,269	0.4272	0.4372
	第35期末（平成22年3月16日現在）	3,411	3,491	0.4248	0.4348
第19特定期間	第36期末（平成22年5月17日現在）	4,104	4,196	0.4436	0.4536
	第37期末（平成22年7月16日現在）	3,878	3,973	0.4074	0.4174
第20特定期間	第38期末（平成22年9月16日現在）	7,795	7,987	0.4069	0.4169
	第39期末（平成22年11月16日現在）	16,980	17,364	0.4418	0.4518
第21特定期間	第40期末（平成23年1月17日現在）	24,617	25,118	0.4916	0.5016

第15特定期間	第41期末（平成23年3月16日現在）	25,902	26,517	0.4214	0.4314
	第42期末（平成23年5月16日現在）	24,230	24,776	0.4438	0.4538
	第43期末（平成23年7月19日現在）	23,099	23,656	0.4151	0.4251
第16特定期間	第44期末（平成23年9月16日現在）	21,141	21,713	0.3698	0.3798
	第45期末（平成23年11月16日現在）	18,174	18,737	0.3229	0.3329
	第46期末（平成24年1月16日現在）	17,277	17,830	0.3121	0.3221
第17特定期間	第47期末（平成24年3月16日現在）	22,990	23,603	0.3749	0.3849
	第48期末（平成24年5月16日現在）	20,944	21,441	0.3372	0.3452
	第49期末（平成24年7月17日現在）	20,199	20,668	0.3444	0.3524
	平成23年7月末	23,024		0.4110	
	8月末	22,838		0.4056	
	9月末	21,253		0.3734	
	10月末	20,258		0.3598	
	11月末	18,224		0.3271	
	12月末	17,905		0.3238	
	平成24年1月末	18,018		0.3236	
	2月末	21,977		0.3724	
	3月末	23,378		0.3767	
	4月末	23,017		0.3691	
	5月末	20,748		0.3441	
	6月末	20,939		0.3555	
	7月末	19,959		0.3430	

【分配の推移】

		1口当たりの分配額（円）
第1特定期間	第1期	0.0060
第2特定期間	第2期	0.0060
	第3期	0.0080
第3特定期間	第4期	0.0080
	第5期	0.0080
第4特定期間	第6期	0.0120
	第7期	0.0120
第5特定期間	第8期	0.0120
	第9期	0.0120
第6特定期間	第10期	0.0120
	第11期	0.0120
第7特定期間	第12期	0.0120
	第13期	0.0120
第8特定期間	第14期	0.0120
	第15期	0.0120
第9特定期間	第16期	0.4120
	第17期	0.0120
第10特定期間	第18期	0.0120
	第19期	0.1000
第11特定期間	第20期	0.0120
	第21期	0.0120
第12特定期間	第22期	0.0120

第9特定期間	第23期	0.0120
	第24期	0.0120
	第25期	0.0120
第10特定期間	第26期	0.0120
	第27期	0.0100
	第28期	0.0100
第11特定期間	第29期	0.0100
	第30期	0.0100
	第31期	0.0100
第12特定期間	第32期	0.0100
	第33期	0.0100
	第34期	0.0100
第13特定期間	第35期	0.0100
	第36期	0.0100
	第37期	0.0100
第14特定期間	第38期	0.0100
	第39期	0.0100
	第40期	0.0100
第15特定期間	第41期	0.0100
	第42期	0.0100
	第43期	0.0100
第16特定期間	第44期	0.0100
	第45期	0.0100
	第46期	0.0100
第17特定期間	第47期	0.0100
	第48期	0.0080
	第49期	0.0080

【収益率の推移】

		収益率（％）
第1特定期間	第1期	6.72
	第2期	6.73
第2特定期間	第3期	4.43
	第4期	0.57
第3特定期間	第5期	1.87
	第6期	5.44
	第7期	4.23
第4特定期間	第8期	5.32
	第9期	4.47
	第10期	5.82
第5特定期間	第11期	2.54
	第12期	4.52
	第13期	6.78
第6特定期間	第14期	7.79
	第15期	4.69
	第16期	16.12

第7特定期間	第17期	9.99
	第18期	16.44
	第19期	14.48
第8特定期間	第20期	19.68
	第21期	3.97
	第22期	15.63
第9特定期間	第23期	17.00
	第24期	22.69
	第25期	12.68
第10特定期間	第26期	12.29
	第27期	25.25
	第28期	4.51
第11特定期間	第29期	4.05
	第30期	5.63
	第31期	16.67
第12特定期間	第32期	4.38
	第33期	10.78
	第34期	2.75
第13特定期間	第35期	1.78
	第36期	6.78
	第37期	5.91
第14特定期間	第38期	2.33
	第39期	11.03
	第40期	13.54
第15特定期間	第41期	12.25
	第42期	7.69
	第43期	4.21
第16特定期間	第44期	8.50
	第45期	9.98
	第46期	0.25
第17特定期間	第47期	23.33
	第48期	7.92
	第49期	4.51

(注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

<< 参考情報 >>

データの基準日：2012年7月31日

基準価額・純資産の推移 (設定日(2004年2月27日)~2012年7月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、設定当初の投資元本10,000円に設定来の税引前分配金を再投資したものと計算しておりますので、実際の基準価額とは異なります。(設定日:2004年2月27日)
 ※基準価額は信託報酬控除後です。

分配の推移(税引前)

第45期(2011.11.16)	100円
第46期(2012.01.16)	100円
第47期(2012.03.16)	100円
第48期(2012.05.16)	80円
第49期(2012.07.17)	80円
直近1年間累計	560円
設定来累計	10,020円

(注)分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄一覧 (注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	DIAM J-REITオープン・マザーファンド	100.02

■DIAM J-REITオープン・マザーファンド (注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
投資証券	日本	96.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.57
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	投資比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	日本	11.38
2	大和証券オフィス投資法人	日本	6.06
3	日本リテールファンド投資法人	日本	7.99
4	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.35
5	プレミア投資法人	日本	7.11
6	平和不動産リート投資法人	日本	6.36
7	グローヴレワン不動産投資法人	日本	5.19
8	種水ハウス・S1投資法人	日本	4.78
9	野村不動産オフィスファンド投資法人	日本	3.93
10	森ビルズリート投資法人	日本	3.91

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

※当ファンドの収益率は、暦年ベースで表示しています。但し、2004年は設定日から年末までの収益率、および2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2003年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証REIT指数(配当込み)」です。なお、当該ベンチマークは2003年4月1日より算出されているため、2003年は算出開始から年末までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○当該ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

		設定口数	解約口数
第1特定期間	第1期	2,313,142,014	132,200,000
第2特定期間	第2期	771,819,311	411,850,000
	第3期	504,655,149	553,320,000
	第4期	401,245,358	292,670,000
第3特定期間	第5期	351,123,700	171,280,000
	第6期	128,152,581	165,890,000
	第7期	504,233,576	298,487,758
第4特定期間	第8期	665,910,114	259,880,000
	第9期	744,176,231	55,830,000
	第10期	134,027,119	86,340,000
第5特定期間	第11期	75,178,825	308,000,981
	第12期	77,147,072	328,030,000
	第13期	22,535,650	304,080,000
第6特定期間	第14期	58,507,522	314,691,820
	第15期	67,261,000	102,885,301
	第16期	13,187,745	237,660,865
第7特定期間	第17期	832,734,458	82,774,326
	第18期	523,478,876	91,991,068
	第19期	426,309,467	286,042,466
第8特定期間	第20期	466,397,946	189,392,316
	第21期	239,915,140	104,995,694
	第22期	169,689,964	126,582,489
第9特定期間	第23期	133,907,222	108,416,687
	第24期	148,393,935	108,531,303
	第25期	253,542,820	128,023,207
第10特定期間	第26期	354,152,524	205,565,875
	第27期	184,373,607	188,796,931
	第28期	24,157,287	64,206,009
第11特定期間	第29期	165,497,969	47,075,624
	第30期	228,567,634	77,491,233
	第31期	683,719,776	89,160,793
第12特定期間	第32期	1,342,336,886	144,575,202
	第33期	515,506,641	144,874,237
	第34期	343,928,191	179,038,948
第13特定期間	第35期	738,948,373	187,067,142
	第36期	1,498,420,311	275,068,981
	第37期	495,986,554	229,814,369
第14特定期間	第38期	9,961,968,952	323,521,211
	第39期	20,667,270,690	1,391,449,322
	第40期	22,333,904,875	10,692,110,166
第15特定期間	第41期	19,008,155,842	7,615,524,763
	第42期	4,426,192,402	11,302,271,663
	第43期	7,590,945,398	6,529,813,034

第16特定期間	第44期	4,971,376,326	3,451,722,996
	第45期	2,481,288,259	3,374,521,459
	第46期	1,948,726,580	2,865,310,153
第17特定期間	第47期	14,902,957,422	8,943,029,786
	第48期	6,453,646,224	5,670,730,550
	第49期	2,148,626,035	5,609,086,687

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社の定める単位をもって解約を請求することができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

(略)

<訂正後>

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、各販売会社の定める単位をもって解約を請求することができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までには解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(略)

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

イ.償還規定

(略)

k. 上記 d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

ロ.信託約款の変更

(略)

g. 上記 c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

(略)

二.公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(略)

<訂正後>

イ.償還規定

(略)

k. 上記 d.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

ロ.信託約款の変更

(略)

g. 上記 c.に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、公告または書面に付記します。

(略)

二.公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。一

平成25年4月1日より、公告の方法は以下の通り変更される予定です。

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.diam.co.jp/>)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間（平成24年1月17日から平成24年7月17日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成24年1月16日現在	当期 平成24年7月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,194,863	47,089,566
親投資信託受益証券	17,273,002,019	20,189,466,085
未収入金	550,000,000	480,000,000
流動資産合計	17,879,196,882	20,716,555,651
資産合計	17,879,196,882	20,716,555,651
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	553,632,714	469,165,233
未払解約金	16,564,636	10,976,993
未払受託者報酬	1,578,972	1,831,075
未払委託者報酬	30,000,775	34,790,785
その他未払費用	149,975	173,923
流動負債合計	601,927,072	516,938,009
負債合計	601,927,072	516,938,009
純資産の部		
元本等		
元本	55,363,271,480	58,645,654,138
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	* ₃ 38,086,001,670	* ₃ 38,446,036,496
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	17,277,269,810	20,199,617,642
純資産合計	17,277,269,810	20,199,617,642
負債純資産合計	17,879,196,882	20,716,555,651

（ 2 ）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成23年 7月20日 至 平成24年 1月16日	自 平成24年 1月17日 至 平成24年 7月17日
営業収益		
受取利息	21,200	40,513
有価証券売買等損益	4,026,052,511	3,479,664,066
営業収益合計	4,026,031,311	3,479,704,579
営業費用		
受託者報酬	5,274,139	5,542,647
委託者報酬	100,209,340	105,311,085
その他費用	500,952	526,466
営業費用合計	105,984,431	111,380,198
営業利益又は営業損失（ ）	4,132,015,742	3,368,324,381
経常利益又は経常損失（ ）	4,132,015,742	3,368,324,381
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,132,015,742	3,368,324,381
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	73,587,937	320,528,768
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,553,605,636	38,086,001,670
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,086,909,934	13,391,929,574
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,086,909,934	13,391,929,574
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,872,716,017	15,220,513,871
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,872,716,017	15,220,513,871
分配金	* ₁ 1,688,162,146	* ₁ 1,579,246,142
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	38,086,001,670	38,446,036,496

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い 当ファンドの前特定期間は前々特定期間末日が休業日のため、平成23年7月20日から平成24年1月16日までとなっております。 当ファンドの当特定期間は当特定期間末日が休業日のため、平成24年1月17日から平成24年7月17日までとなっております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

区分	前期 平成24年1月16日現在	当期 平成24年7月17日現在
*1 期首元本額	55,653,434,923円	55,363,271,480円
期中追加設定元本額	9,401,391,165円	23,505,229,681円
期中解約元本額	9,691,554,608円	20,222,847,023円
*2 特定期間末日における受益権の総数	55,363,271,480口	58,645,654,138口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,086,001,670円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,446,036,496円であります。

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

区分	前期 自平成23年7月20日 至平成24年1月16日	当期 自平成24年1月17日 至平成24年7月17日
*1 分配金の計算過程	（平成23年7月20日から平成23年9月16日までの分配金計算期間）	（平成24年1月17日から平成24年3月16日までの分配金計算期間）

<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（90,800,198円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（9,619,215,531円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,710,015,729円（1万口当たり1,698.35円）であり、うち571,730,882円（1万口当たり100円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（114,869,755円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,998,817,230円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,113,686,985円（1万口当たり1,486.17円）であり、うち613,231,991円（1万口当たり100円）を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。（以下、各期間において同じ。）</p>
<p>（平成23年9月17日から平成23年11月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（192,438,293円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,997,949,995円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は9,190,388,288円（1万口当たり1,632.98円）であり、うち562,798,550円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（平成24年3月17日から平成24年5月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（202,371,610円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,616,317,882円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,818,689,492円（1万口当たり1,419.94円）であり、うち496,848,918円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>
<p>（平成23年11月17日から平成24年1月16日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（182,767,000円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（8,488,949,954円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,671,716,954円（1万口当たり1,566.33円）であり、うち553,632,714円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>（平成24年5月17日から平成24年7月17日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（223,502,399円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（7,860,594,062円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は8,084,096,461円（1万口当たり1,378.46円）であり、うち469,165,233円（1万口当たり80円）を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自平成23年7月20日 至平成24年1月16日	当期 自平成24年1月17日 至平成24年7月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 平成24年1月16日現在	当期 平成24年7月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。	(1)親投資信託受益証券 同左

	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	前期 平成24年1月16日現在	当期 平成24年7月17日現在
種 類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	19,987,959	909,656,695
合計	19,987,959	909,656,695

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 平成24年1月16日現在	当期 平成24年7月17日現在
1口当たり純資産額	0.3121円	0.3444円
（1万口当たり純資産額）	(3,121円)	(3,444円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株 式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成24年7月17日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
----	----	----	--------	----

親投資信託受益証券	D I A M J - R E I Tオープン ・マザーファンド	15,412,982,736	20,189,466,085	
合計		15,412,982,736	20,189,466,085	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成24年1月16日現在	平成24年7月17日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,097,905,299	2,151,624,564
投資証券	*2	93,784,345,200	86,299,245,450
未収入金		1,468,289,801	565,239,256
未収配当金		1,975,225,037	1,151,019,957
流動資産合計		99,325,765,337	90,167,129,227
資産合計		99,325,765,337	90,167,129,227
負債の部			
流動負債			
未払金		-	78,524,098
未払解約金		2,047,000,000	1,266,500,000
流動負債合計		2,047,000,000	1,345,024,098
負債合計		2,047,000,000	1,345,024,098
純資産の部			
元本等			
元本		88,736,465,065	67,810,113,781
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		8,542,300,272	21,011,991,348
元本等合計		97,278,765,337	88,822,105,129
純資産合計		97,278,765,337	88,822,105,129
負債純資産合計		99,325,765,337	90,167,129,227

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の前計算期間は前々計算期間末日が休業日のため、平成23年7月20日から平成24年1月16日までとなっております。 当該親投資信託の当計算期間は当計算期間末日が休業日のため、平成24年1月17日から平成24年7月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年1月16日現在	平成24年7月17日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	108,735,312,299円	88,736,465,065円
同期中追加設定元本額	4,189,549,496円	9,462,670,396円
同期中解約元本額	24,188,396,730円	30,389,021,680円
同期末における元本の内訳		
D I A M J - R E I Tオープン（毎月決算コース）	59,899,497,123円	38,752,238,955円
D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）	15,755,725,640円	15,412,982,736円
D I A M J - R E I Tアクティブファンド（毎月決算型）	8,443,573,171円	9,235,652,805円
D I A M J - R E I TファンドVA <適格機関投資家限定>	4,637,669,131円	4,409,239,285円
（合計）	88,736,465,065円	67,810,113,781円
*2 差入代用有価証券	投資証券 61,900,000円	投資証券 72,400,000円
*3 本有価証券報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における受益権の総数	88,736,465,065口	67,810,113,781口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	自平成23年7月20日 至平成24年1月16日	自平成24年1月17日 至平成24年7月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年1月16日現在	平成24年7月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)投資証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)投資証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	平成24年1月16日現在	平成24年7月17日現在
種 類	当期の損益に含まれた 評価差額(円)	当期の損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	24,245,412,237	11,194,326,461
合計	24,245,412,237	11,194,326,461

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成24年1月16日現在	平成24年7月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0963円 (10,963円)	1.3099円 (13,099円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株 式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成24年7月17日現在

種 類	銘 柄	口数	評価額(円)	備考
投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	804	426,924,000	
	M I Dリート投資法人	14,281	2,826,209,900	
	森ヒルズリート投資法人	10,103	3,520,895,500	
	野村不動産レジデンシャル投資法人	3,890	1,620,185,000	
	産業ファンド投資法人	3,635	1,882,930,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	1,318	210,089,200	

	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2,350	1,081,000,000	
	日本ビルファンド投資法人	13,037	9,869,009,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	8,784	6,359,616,000	*
	日本リートファンド投資法人	49,175	6,358,327,500	
	オリックス不動産投資法人	8,898	3,167,688,000	
	日本プライムリアルティ投資法人	7,530	1,583,559,000	
	プレミア投資法人	23,128	6,450,399,200	
	東急リアル・エステート投資法人	3,004	1,191,086,000	
	グローバル・ワン不動産投資法人	9,085	4,528,872,500	
	野村不動産オフィスファンド投資法人	7,693	3,400,306,000	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	13,481	1,193,068,500	
	フロンティア不動産投資法人	2,128	1,368,304,000	
	平和不動産リート投資法人	117,723	5,368,168,800	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,322	933,332,000	
	ケネディクス不動産投資法人	14,149	3,545,739,400	
	積水ハウス・S I投資法人	12,249	4,097,290,500	
	大和証券オフィス投資法人	31,881	6,736,455,300	
	阪急リート投資法人	10	3,665,000	
	トップリート投資法人	6,459	2,825,812,500	
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	1,120,000	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	400	8,508,000	
	日本賃貸住宅投資法人	58,917	2,265,358,650	
	ジャパンエクセレント投資法人	8,934	3,475,326,000	
合計		434,370	86,299,245,450	

*担保として以下の有価証券が差し入れられております。

銘柄	口数
ジャパンリアルエステイト投資法人	100

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年7月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	20,060,651,745円
負債総額	101,559,543円
純資産総額（ - ）	19,959,092,202円
発行済数量	58,186,542,969口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3430円

(参考) マザーファンドの現況

D I A M J - R E I Tオープン・マザーファンド

平成24年7月31日現在

項 目	金額又は口数
資産総額	87,759,661,590円
負債総額	581,783,050円
純資産総額（ - ）	87,177,878,540円
発行済数量	66,804,676,227口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3050円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額 20億円

発行する株式総数 80,000株

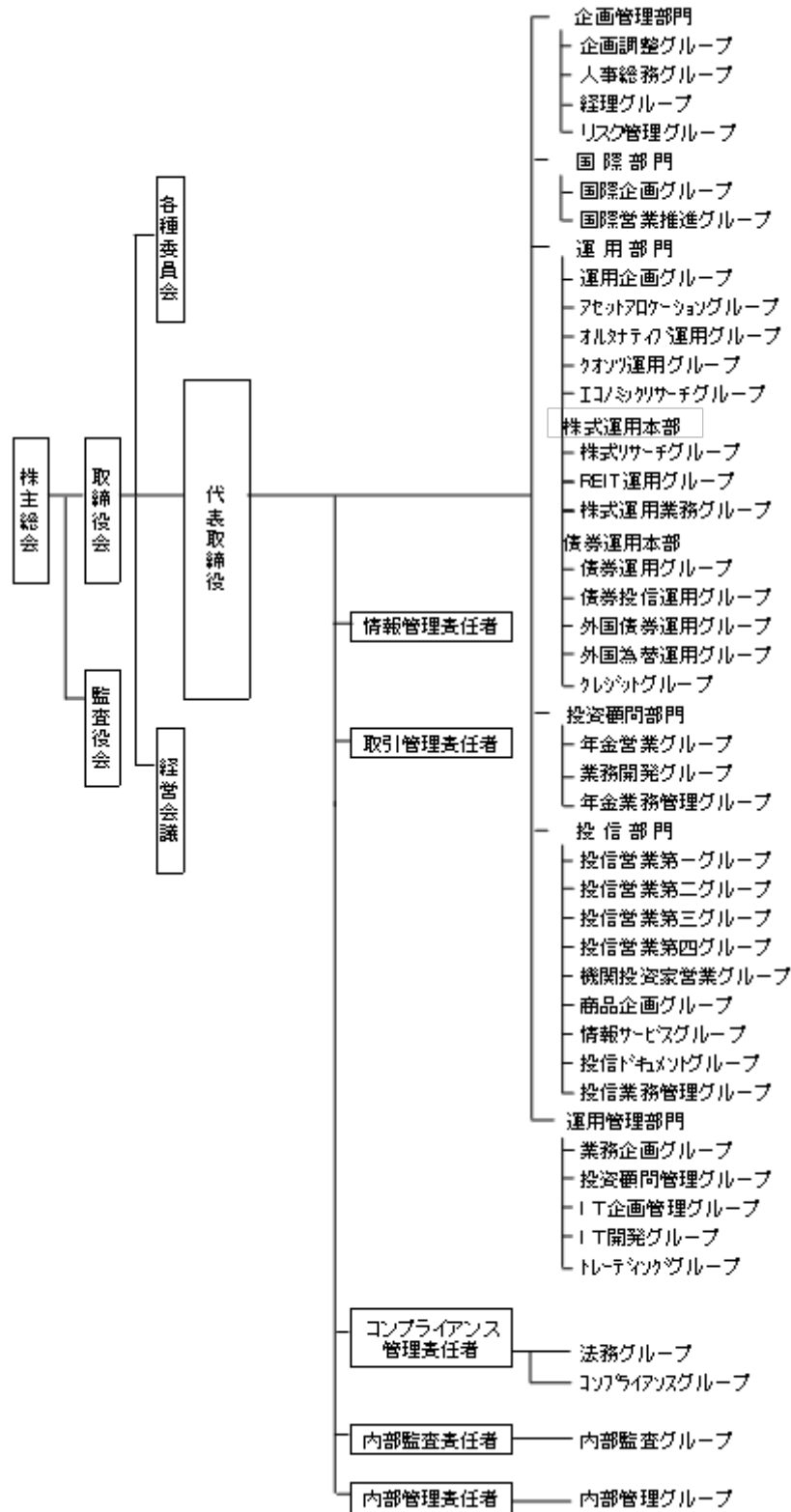
発行済株式総数 24,000株

直近5カ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成24年7月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

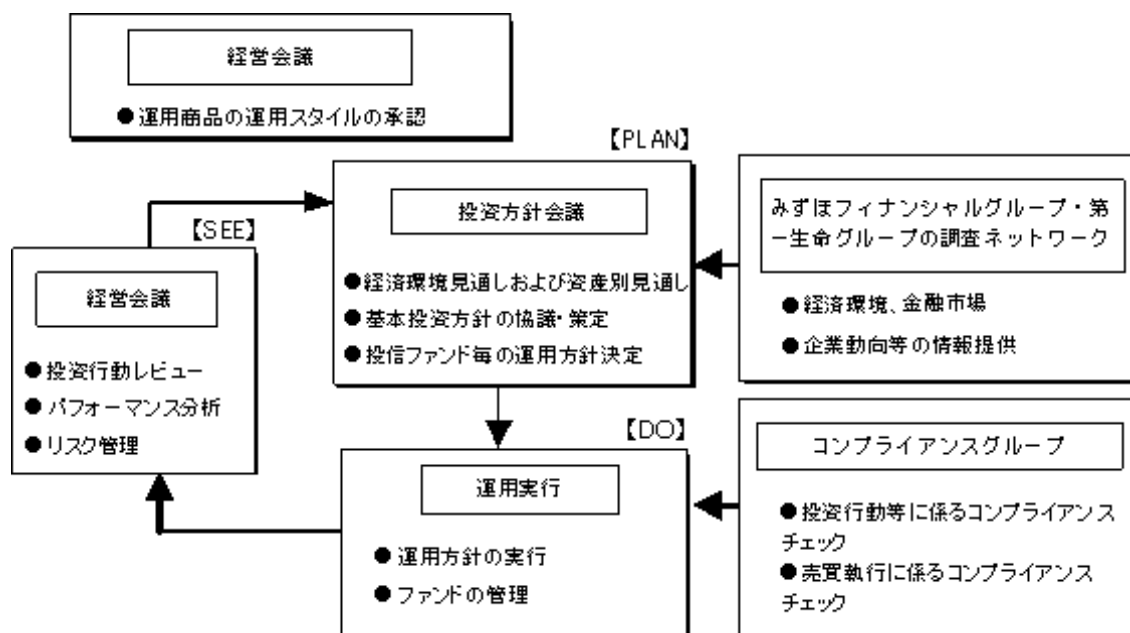
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成24年7月31日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年7月31日現在、委託会社の運用する投資信託は276本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	13	20,637,680,903
追加型株式投資信託	253	3,914,485,778,694
単位型公社債投資信託	9	74,536,078,299
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	175,421,384
合計	276	4,009,834,959,280

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第27期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,220,759	12,520,748
金銭の信託	5,967,344	6,548,577
前払費用	27,593	25,744
未収委託者報酬	2,942,180	2,780,527
未収運用受託報酬	1,061,935	1,167,998
未収投資助言報酬	2 267,240	2 241,851
未収収益	186,483	212,226
繰延税金資産	403,201	344,793
その他	102,404	22,264
流動資産計	23,179,143	23,864,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 183,704	1 167,433
車両運搬具	-	1 4,752
器具備品	1 206,306	1 188,367
建設仮勘定	10,956	109,529
無形固定資産		
商標権	1 510	1 383
ソフトウェア	1 780,190	1 1,101,685
ソフトウェア仮勘定	478,971	152,513
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 451	1 371
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252,397	3,982,258
関係会社株式	604,498	450,882
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
繰延税金資産	402,191	590,822
長期差入保証金	702,696	731,197
その他	85,690	90,282
固定資産計	5,920,638	5,714,444
資産合計	29,099,782	29,579,177

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	120,910	132,805
未払金	1,479,756	1,460,128
未払収益分配金	3,223	670
未払償還金	98,362	86,391
未払手数料	1,134,992	1,088,348
その他未払金	243,178	284,718
未払費用	2 1,226,658	2 1,105,512
未払法人税等	1,706,391	1,195,056
未払消費税等	143,728	92,354
賞与引当金	575,326	574,646
その他	10,000	-
流動負債計	5,262,771	4,560,503
固定負債		
退職給付引当金	579,063	680,768
役員退職慰労引当金	100,260	56,690
固定負債計	679,324	737,458
負債合計	5,942,095	5,297,962
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	18,512,674	19,716,594
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,459,380	3,463,300
株主資本計	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,534	136,143
評価・換算差額等計	216,534	136,143
純資産合計	23,157,686	24,281,215
負債・純資産合計	29,099,782	29,579,177

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,367,005		23,208,602
運用受託報酬		4,458,894		4,966,992
投資助言報酬		1,019,727		943,057
その他営業収益		789,867		697,063
営業収益計		30,635,495		29,815,715
営業費用				
支払手数料		10,405,593		10,154,958
広告宣伝費		272,928		164,286
公告費		2,297		-
調査費		4,755,890		4,590,302
調査費		2,611,173		2,888,013
委託調査費		2,144,716		1,702,289
委託計算費		338,206		335,754
営業雑経費		671,721		496,565
通信費		30,286		26,941
印刷費		585,041		399,066
協会費		23,561		25,014
諸会費		38		41
支払販売手数料		32,794		45,500
営業費用計		16,446,637		15,741,867
一般管理費				
給料		4,576,265		4,630,102
役員報酬	1	235,289	1	245,224
給料・手当		3,768,114		3,824,122
賞与		572,860		560,755
交際費		38,997		35,987
寄付金		13,335		3,156
旅費交通費		255,190		213,642
租税公課		89,571		84,346
不動産賃借料		718,929		656,463
退職給付費用		139,773		164,627
固定資産減価償却費		486,987		475,556
福利厚生費		20,476		24,887
修繕費		20,842		6,721
賞与引当金繰入		575,326		574,646
役員退職慰労引当金繰入		42,036		30,048
役員退職金		13,140		27,503
機器リース料		1,951		1,510
事務委託費		331,935		323,740
消耗品費		70,952		58,739
器具備品費		575		2,889
諸経費		124,218		114,695
一般管理費計		7,520,506		7,429,267
営業利益		6,668,351		6,644,580

（単位：千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金	4	341,775		61,720
受取利息		9,168		3,921
時効成立分配金		2,574		11,383
為替差益		-		1,660
投資信託解約益		157,213		-
先物利益		9,816		-
金銭の信託運用益		69,014		-
雑収入		8,602		5,992
営業外収益計		598,165		84,678
営業外費用				
為替差損		755		-
時効成立後支払分配金		-		36
金銭の信託運用損		-		417,812
雑損失		6,089		1,152
営業外費用計		6,844		419,001
経常利益		7,259,672		6,310,257
特別利益				
ゴルフ会員権売却益		-		1,959
貸倒引当金戻入益		4,288		-
過年度損益修正益	3, 4	105,241		-
特別利益計		109,530		1,959
特別損失				
固定資産除却損	2	31,419	2	36,415
固定資産売却損		1,440		381
関係会社株式評価損		3,825		338,244
特別損失計		36,684		375,042
税引前当期純利益		7,332,518		5,937,173
法人税、住民税及び事業税		2,885,426		2,582,251
法人税等調整額		7,586		56,997
法人税等合計		2,877,839		2,525,253
当期純利益		4,454,678		3,411,920

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,428,478	2,428,478
当期変動額	-	-
当期末残高	2,428,478	2,428,478
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,293	123,293
当期変動額	-	-
当期末残高	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,650,000	13,430,000
当期変動額	1,780,000	2,200,000
当期末残高	13,430,000	15,630,000
研究開発積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額	-	-
当期末残高	300,000	300,000
運用責任準備積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,464,702	4,459,380
当期変動額		
剰余金の配当	1,680,000	2,208,000
別途積立金の積立	1,780,000	2,200,000
当期純利益	4,454,678	3,411,920
当期末残高	4,459,380	3,463,300
利益剰余金合計		
当期首残高	15,737,995	18,512,674
当期変動額	2,774,678	1,203,920
当期末残高	18,512,674	19,716,594
株主資本合計		
当期首残高	20,166,473	22,941,152

	当期変動額	2,774,678	1,203,920
	当期末残高	22,941,152	24,145,072
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	231,525	216,534
	当期変動額(純額)	14,991	80,390
	当期末残高	216,534	136,143
純資産合計			
	当期首残高	20,397,999	23,157,686
	当期変動額	2,759,687	1,123,529
	当期末残高	23,157,686	24,281,215

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

追加情報

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
建物	484,832	513,080
車両運搬具	-	171
器具備品	499,620	462,449
商標権	2,428	2,555
ソフトウェア	809,403	961,584
電話施設利用権	1,145	1,225

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	266,194	238,121
流動負債	未払費用	291,628	292,536

（損益計算書関係）

1. 役員報酬の限度額

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
取締役（年額）	250,000	250,000
監査役（年額）	50,000	50,000

2. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	15,317	1,892
器具備品	3,597	18,917
ソフトウェア	12,503	15,606

3. 過年度損益修正益の内訳

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。

第27期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 関係会社項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	331,240	-
過年度損益修正益	105,241	-

(株主資本等変動計算書関係)

第26期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日

平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日
----------------------	----------	-----------	--------	------------	-----------

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,712,000	113,000	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)			第27期 (平成24年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	46,681	46,138	543	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	46,681	46,138	543	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
	一年以内	586
一年超	-	-
合計	586	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(千円)

	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	15,998
減価償却費相当額	14,995	543
支払利息相当額	234	1

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額

(千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
	一年以内	1,475
一年超	-	-

合計	1,475	-
----	-------	---

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	-
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	-
資産計	18,712,356	18,712,356	-
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	-
負債計	1,706,391	1,706,391	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	12,520,748	12,520,748	-
(2) 金銭の信託	6,548,577	6,548,577	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	370,636	370,636	-
資産計	19,439,962	19,439,962	-
(1) 未払法人税等	1,195,056	1,195,056	-
負債計	1,195,056	1,195,056	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
非上場株式	80,246	80,246
関係会社株式	2,457,319	2,119,074
長期差入保証金	702,696	731,197

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。
関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

長期差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,220,413	-	-	-
合計	12,220,413	-	-	-

第27期（平成24年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	12,520,524	-	-	-
合計	12,520,524	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第26期の貸借対照表計上額2,457,319千円、第27期の貸借対照表計上額2,119,074千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

4. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	513,129	146,101	367,027
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,723	10,000	2,277
小計	7,723	10,000	2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第27期（平成24年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	359,540	146,101	213,438
債券	-	-	-
その他（投資信託）	3,482	3,000	482
小計	363,022	149,101	213,920
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	7,614	10,000	2,386
小計	7,614	10,000	2,386
合計	370,636	159,101	211,534

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却した其他有価証券
第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（千円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他（投資信託）	719,016	162,043	4,830

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券
当事業年度において、関係会社株式について338,244千円減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託
第26期（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

第27期（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	6,548,577	495,939

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（千円）

	第26期 （平成23年3月31日現在）	第27期 （平成24年3月31日現在）
（1） 退職給付債務	636,624	740,560
（2） 未認識数理計算上の差異	57,560	59,792
退職給付引当金	579,063	680,768

3. 退職給付費用に関する事項

（千円）

	第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
（1） 勤務費用	85,216	102,728
（2） 利息費用	7,954	9,549
（3） 数理計算上の差異の費用処理額	9,383	13,388
（4） 確定拠出年金 拠出額	37,218	38,960
退職給付費用	139,773	164,627

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）割引率

第26期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	第27期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1.5%	1.5%

（2）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（3）数理計算上の差異の処理年数

5年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期	第27期
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	128,299	87,682
未払事業所税	6,141	5,792
賞与引当金	234,157	218,423
未払法定福利費	28,823	24,791
未払確定拠出年金掛金	2,739	2,607
減価償却超過額（一括償却資産）	3,039	5,496
減価償却超過額	36,256	150,369
繰延資産償却超過額（税法上）	139,027	47,261
退職給付引当金	235,678	243,845
役員退職慰労引当金	40,806	20,204
ゴルフ会員権評価損	5,577	2,138
投資有価証券評価損	763	4,410
関係会社株式評価損	1,556	121,913
その他有価証券評価差額金	-	678
貸倒引当金繰入額	-	-
繰延税金資産合計	862,867	935,615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	57,474	-
繰延税金負債合計	57,474	-
差引繰延税金資産の純額	805,393	935,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は98,284千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は108,988千円増加し、その他有価証券評価差額金は10,703千円増加しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	23,208,602	5,910,049	697,063	29,815,715

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

(1)親会社及び法人主要株主等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 2名, 転籍 3名	資産運用 の助言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	687,972	未収投資 助言報酬	177,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	-	なし	増資の引 受	300,000	-	-

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	523,845	未払 費用	158,645
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	203,092	未払 費用	75,484

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払 手数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコ ーポレ ー銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払 手数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィ ンシャル テクノ ロジー株 式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
業務委託料 の支払								17,740	未払 費用	21,598	
資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344	
							信託報酬の 支払	3,163			

第27期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の引出 (純額) 受取利息	1,548,354 91,135 104	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	122,786 433,779 -
	株式会 社みずほ コーポレ ート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設 定投資 信託の 販売、 預金取 引	投資信託の 販売代行手 数料 預金の預入 (純額) 受取利息	450,766 392,267 3,654	未払 手数料 現金・ 預金 未収 収益	83,446 11,440,025 -
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預 り資産 の助言	当社預り資 産の助言の 顧問料の支 払	237,031	未払 費用	127,757
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	-	-	当社信 託財産 の運用	信託元本の 追加 (純額) 信託報酬の 支払	1,000,000 5,087	金銭の 信託	6,548,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

（1株当たり情報）

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	964,903円60銭	1,011,717円32銭
1株当たり当期純利益金額	185,611円60銭	142,163円33銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）	第27期 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	4,454,678千円	3,411,920千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

a. 名称

三井住友信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成24年4月1日現在 342,037百万円

c. 事業の内容

日本において信託銀行業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成24年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
楽天銀行株式会社	25,954	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社東京都民銀行	48,120	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社鳥取銀行	9,061	日本において銀行業務を営んでおります。
カブドットコム証券株式会社	7,196	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エース証券株式会社	8,831	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
極東証券株式会社	5,251	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岩井コスモ証券株式会社(1)	(1) 13,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社(2)	(2) 66,850	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ちばぎん証券株式会社	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	7,425	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
廣田証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	5,207	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三田証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
豊証券株式会社	2,540	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(1) 平成24年5月1日現在。

(2) 平成24年4月2日現在。

(略)

独立監査人の監査報告書

平成24年8月28日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）の平成24年1月17日から平成24年7月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M J - R E I Tオープン（2カ月決算コース）の平成24年7月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。